

県選出国會議員とJAグループ山形

「共に納得」を模索

農協改革めぐり意見交換

自民党のプロジェクトチーム(PT)で農協改革に向けた農協法改正案が議論される中、JAグループ山形幹部と県選出国會議員らによる意見交換会が1日、山形市の県JAビルで開かれた。自民県連の遠藤利明会長は党内の改正案の取りまとめが6日ごろになるとの見通しを示し「農協と自民は対峙(たいじ)しているわけではない。同じ方向を向いて、お互いが納得がいく取りまとめをしたい」と語った。

政府は農協改革で現行の全中監査の廃止や、准組合員の利用制限などを検討している。先月30日のPTの論点整理では、農水省が検討状況を説明。単位農協

の理事の過半数を認定農業者や農産物販売・経営のプロにすることなど、異論が少ない項目について規定を置くとした。全中監査や中央会の設置形態などは

論点として残されており、政府は与党との協議を経て2月上旬にも改正案をまとめる。

長沢豊JA山形中央会長や17農協の組合長、県選出の自民所属国会議員4人、県議らが出席。岸宏一参院議員は大雪の影響で会場入りできなかった。冒頭のあいさつの後、意見交換は非公開で行われた。



JA側は県選出国會議員らに対し、農協改革にJAグループの自己改革が反映されるよう働き掛けを要請した

県JAビル

「農協と自民、互いが納得がいく取りまとめをしたい」と語った遠藤利明自民党県連会長